

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期
(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(百万円)	12,885	13,062	30,750
経常利益	(百万円)	187	360	1,198
四半期(当期)純利益	(百万円)	35	77	541
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	116	237	437
純資産額	(百万円)	11,564	11,948	11,868
総資産額	(百万円)	30,759	30,989	31,312
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.71	1.56	10.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.6	38.6	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	683	536	1,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	320	403	568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	524	53	1,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,226	1,983	2,837

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.74	8.79

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復が弱いものの、東日本大震災からの復興需要などもあり、生産、設備投資には持ち直しの動きがみられました。また、先進各国の金融緩和により、円高傾向に歯止めがかかるなど、一部に明るい兆しがみられました。しかしながら、輸出は欧州の金融不安による景気の下振れリスクやアジア経済の成長鈍化により弱含んでおり、原油価格の高騰や、雇用情勢も失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、東日本大震災の復興需要などもあり国内売上高は10,575百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。一方海外では、円高傾向には歯止めがかかったものの、海外経済の停滞もあり、北米、欧州向けが減少したことなどにより海外売上高は2,486百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、当第2四半期の連結売上高は13,062百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費の増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は484百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。また、四半期末の為替が若干円安に転じ為替差益を計上したことなどにより、経常利益は360百万円（前年同四半期比92.6%増）となり、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加はありましたが、四半期純利益は77百万円（前年同四半期比116.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、動力噴霧機の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、刈払機、保冷庫が増加いたしました。一方海外では、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は9,111百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

工業用機械

国内では、東日本大震災の復興需要などもあり洗浄機が増加しましたが、海外では円高傾向には歯止めがかかったものの、海外経済の停滞などもあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,308百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,529百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は113百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は30,989百万円となり、前連結会計年度末より322百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(1,977百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の減少(1,132百万円)、現金及び預金の減少(854百万円)などによるものであります。

負債総額は19,041百万円となり、前連結会計年度末より402百万円減少いたしました。これは、社債の増加(180百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の減少(181百万円)、未払法人税等の減少(227百万円)などによるものであります。

純資産の合計は11,948百万円となり、前連結会計年度末より80百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の増加(89百万円)などによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少はありましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末と比べ854百万円減少し、1,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は536百万円(前年同四半期比1,219百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、仕入債務の減少額の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は403百万円(前年同四半期比82百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得られた資金は53百万円(前年同四半期比577百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の減少はありましたが、長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったことなどによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は352百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,109	2.21
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	1,058	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,026	2.04
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハ - フ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1660 L LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	950	1.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
計	-	13,043	25.93

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式892千株(1.77%)があります。
2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式524千株を取得しております。なお、平成24年3月31日現在において信託口が所有する当社株式524千株を自己株式数に含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 892,000	524	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,229,000	49,229	-
単元未満株式	普通株式 172,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,753	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が368,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が524,000株(議決権524個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	368,000	524,000	892,000	1.77
計	-	368,000	524,000	892,000	1.77

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託 財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,523
受取手形及び売掛金	9,770	8,637
商品及び製品	5,387	6,991
仕掛品	282	337
原材料及び貯蔵品	1,452	1,771
その他	1,255	752
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	21,515	21,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,282	3,214
土地	2,583	2,587
その他（純額）	1,067	1,294
有形固定資産合計	6,932	7,095
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	1,604
その他	1,378	1,309
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	2,860	2,888
固定資産合計	9,797	9,987
資産合計	31,312	30,989

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,644	7,463
短期借入金	5,703	5,677
1年内償還予定の社債	120	180
未払法人税等	453	226
賞与引当金	480	435
その他	1,275	1,121
流動負債合計	15,677	15,104
固定負債		
社債	120	300
長期借入金	1,409	1,432
退職給付引当金	1,920	1,843
その他	316	361
固定負債合計	3,766	3,937
負債合計	19,444	19,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,967	2,944
自己株式	93	151
株主資本合計	12,049	11,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	89
為替換算調整勘定	181	110
その他の包括利益累計額合計	181	21
純資産合計	11,868	11,948
負債純資産合計	31,312	30,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,885	13,062
売上原価	9,374	9,304
売上総利益	3,511	3,757
販売費及び一般管理費	1 3,172	1 3,273
営業利益	338	484
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	19
為替差益	4	56
その他	31	17
営業外収益合計	52	98
営業外費用		
支払利息	80	66
退職給付費用	80	80
その他	42	75
営業外費用合計	204	221
経常利益	187	360
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	0	51
特別損失		
固定資産処分損	3	7
災害による損失	13	-
その他	-	0
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	170	405
法人税等	135	328
少数株主損益調整前四半期純利益	35	77
四半期純利益	35	77

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	89
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	0	70
その他の包括利益合計	81	160
四半期包括利益	116	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	405
減価償却費	322	335
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	14	44
退職給付引当金の増減額（は減少）	48	76
受取利息及び受取配当金	16	25
支払利息	80	66
投資有価証券売却損益（は益）	-	51
売上債権の増減額（は増加）	1,859	1,753
たな卸資産の増減額（は増加）	1,565	1,955
仕入債務の増減額（は減少）	408	204
その他	377	232
小計	848	31
利息及び配当金の受取額	16	25
利息の支払額	79	71
法人税等の支払額	103	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	233	428
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	91	0
投資有価証券の売却による収入	-	97
貸付金の回収による収入	2	0
その他	0	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	171	50
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	665	465
社債の発行による収入	-	300
社債の償還による支出	150	60
リース債務の返済による支出	5	13
自己株式の取得による支出	0	57
配当金の支払額	74	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162	854
現金及び現金同等物の期首残高	3,389	2,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,226	1,983

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は131百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円、法人税等が125百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休日のため、四半期連結会計期間末日日の受取手形135百万円、支払手形96百万円を四半期連結会計期間末残高に含んでおります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>1,090</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	賞与引当金繰入額	224百万円	退職給付費用	35	貸倒引当金繰入額	1	従業員給与及び手当	1,090	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>1,082</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	23	従業員給与及び手当	1,082
賞与引当金繰入額	224百万円														
退職給付費用	35														
貸倒引当金繰入額	1														
従業員給与及び手当	1,090														
賞与引当金繰入額	255百万円														
退職給付費用	23														
従業員給与及び手当	1,082														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
3,766百万円	2,523百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
540	540
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,226	1,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が、基準日現在に所有する当社株式
524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,125	2,316	1,329	113	12,885		12,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高				115	115	115	
計	9,125	2,316	1,329	229	13,001	115	12,885
セグメント利益	583	248	43	119	996	657	338

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,111	2,308	1,529	113	13,062		13,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高				115	115	115	
計	9,111	2,308	1,529	229	13,178	115	13,062
セグメント利益	578	365	43	120	1,107	622	484

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	35	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35	77
普通株式の期中平均株式数(株)	49,857,243	49,504,130

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。